



令和 7 年 6 月 13 日

令和 6 年の災害復旧事業費(国庫補助対象分)について

四国財務局管内において、令和 6 年(1 月～12 月)に発生した災害のうち、国庫補助対象となる災害復旧事業費(査定決定額)は、**件数で 667 件、事業費で 83.4 億円**となりました。前年と比較して件数では 21.5%減少し、事業費では 25.0%減少しました。

過去 10 年間でみると件数、事業費ともに最も少ない年となりました。

事業費を県別にみると、**愛媛県**が 32.7 億円で**全体の 39.2%**と最も多く、次いで**高知県**が 28.0 億円(**33.6%**)であり、これら **2 県で全体の 72.8%**を占めています。

事業費を被災原因別にみると、**台風 10 号**が 31.8 億円で**全体の 38.1%**と最も多く、次いで豪雨(梅雨前線豪雨を除く)が 27.9 億円(33.5%)、梅雨前線豪雨が 15.6 億円(18.7%)となりました。

事業費を施設別にみると、道路や河川などの**公共土木施設**が 59.8 億円で**全体の 71.7%**と最も多く、次いで林道施設が 10.4 億円(12.5%)、農地・農業用施設が 9.0 億円(10.8%)となりました。

県や市町村が管理する道路や河川などの施設が、豪雨や台風などによって被害を受けた場合、国庫補助対象となる災害復旧事業について、四国財務局が財政を所管する立場から主務省(国土交通省、農林水産省等)とともに現地に立会することで、速やかに事業費の決定が行われます。

これにより財務省における予算措置が迅速に行われ、県や市町村が行う災害復旧工事が早期に実現可能となります。

【問い合わせ先】財務省四国財務局(代表) 087-811-7780

総務部 財務広報相談室	園路	(内線 260) 又は
理財部 主計課	後藤・脇	(内線 310・315)

【県別の主な状況】

(1) 徳島県

事業費は前年と比較して 21.3%減少し 18.4 億円。

- ・ 令和 6 年 8 月 28 日から 31 日の台風 10 号により、那賀町内の国道 195 号の山側法面が崩落（約 3.9 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 6 月 23 日から 9 月 19 日にかけての地すべりにより、美馬市内の国道 492 号の山側法面が崩落（約 2.9 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 8 月 28 日から 30 日の台風 10 号により、美馬市内の林道高越二戸線（こうつふたどせん）の山側法面が崩落（約 2.0 億円：林道施設）。

(2) 香川県

事業費は前年と比較して 173.1%増加し 4.3 億円。

- ・ 令和 6 年 8 月 25 日の落雷により、綾川町内の長柄ダム（ながらだむ）の電気設備が損壊（約 0.7 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 5 月 28 日の豪雨により、丸亀市内の大束川（だいそくがわ）の両岸が損壊（約 0.5 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 9 月 22 日の豪雨により、三豊市内の宮川（みやがわ）の左岸が損壊（約 0.3 億円：公共土木施設）。

(3) 愛媛県

事業費は前年と比較して 7.7%減少し 32.7 億円。

- ・ 平成 30 年 7 月 7 日から令和 6 年 10 月 24 日にかけての地すべりにより、宇和島市内の市道小ドウノコハサ線（こどうのこはさせん）の山側法面が崩落及び谷側路側が崩壊（約 1.1 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 8 月 28 日から 31 日の台風 10 号により、西予市内の黒瀬川（くろせがわ）からの取水施設である新井手（しんいで）頭首工が損壊（約 1.0 億円：農業用施設）。
- ・ 令和 6 年 7 月 10 日から 15 日の梅雨前線豪雨により、伊予市内の国道 378 号の山側法面が崩落（約 1.0 億円：公共土木施設）。

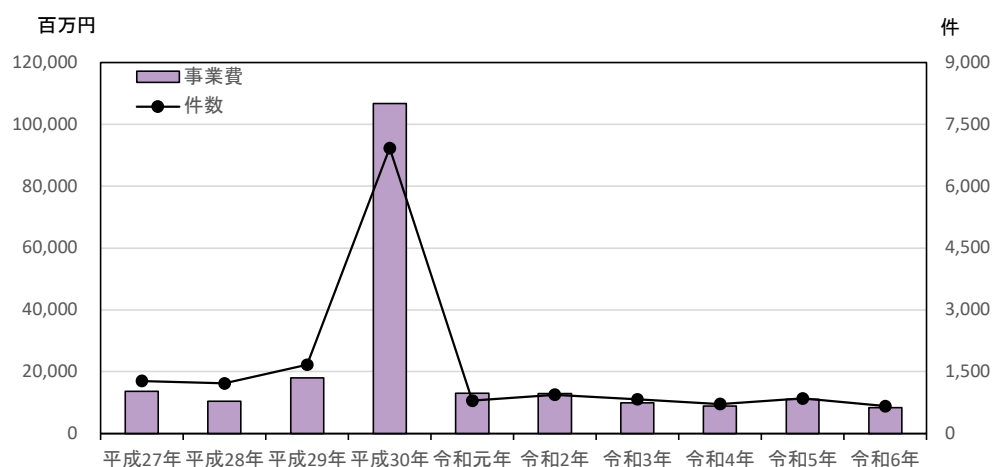
(4) 高知県

事業費は前年と比較して 44.9%減少し 28.0 億円。(※過去 10 年間で最も少ない。)

- ・ 令和 6 年 5 月 12 日から 13 日の豪雨により、安芸市内の県道大久保伊尾木線（おおくぼいおきせん）の山側法面が崩落（約 1.4 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 6 年 8 月 28 日から 30 日の台風 10 号により、馬路村内の林道滝野線（たきのせん）の山側法面が崩落及び谷側路側が崩壊（約 1.2 億円：林道施設）。
- ・ 令和 6 年 6 月 8 日から 9 日の豪雨により、須崎市内の県道久礼須崎線（くれすさきせん）の山側法面が崩落（約 0.7 億円：公共土木施設）。

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

【事業費は前年と比較して25.0%減少し、過去10年間で最も少ない】



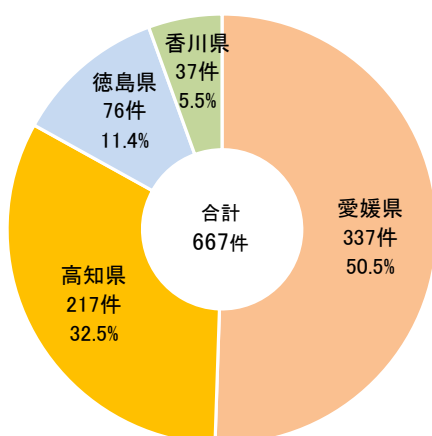
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件数 (件)	(3) 1,276	(4) 1,218	(2) 1,673	(1) 6,922	(8) 801	(5) 939	(7) 830	(9) 717	(6) 850	(10) 667
事業費 (百万円)	(3) 13,651	(7) 10,479	(2) 18,029	(1) 106,703	(4) 13,036	(5) 12,885	(8) 9,877	(9) 8,961	(6) 11,124	(10) 8,340

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

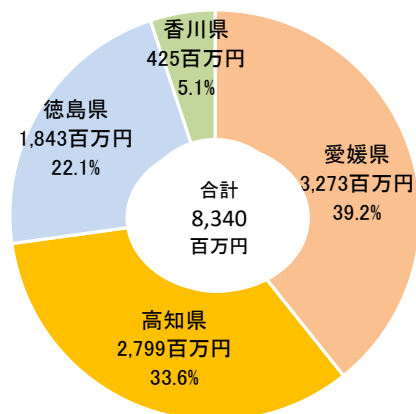
注：事業費は、表示単位未満を四捨五入しているため、各県データの合計と一致しないことがあります。

2. 県別の状況

件数

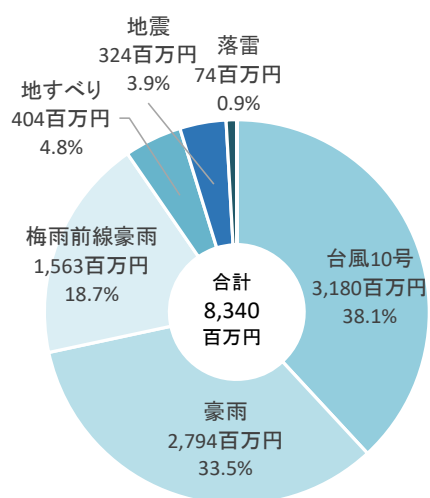


事業費

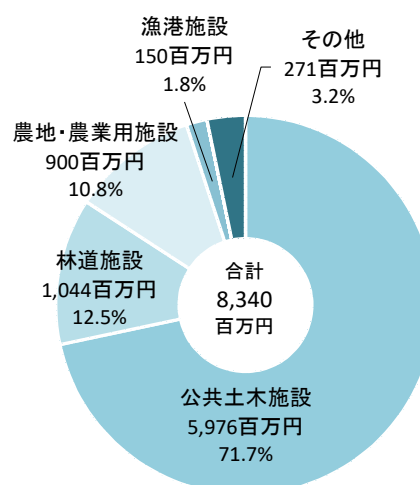


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

3. 被災原因別の状況



4. 施設別の状況



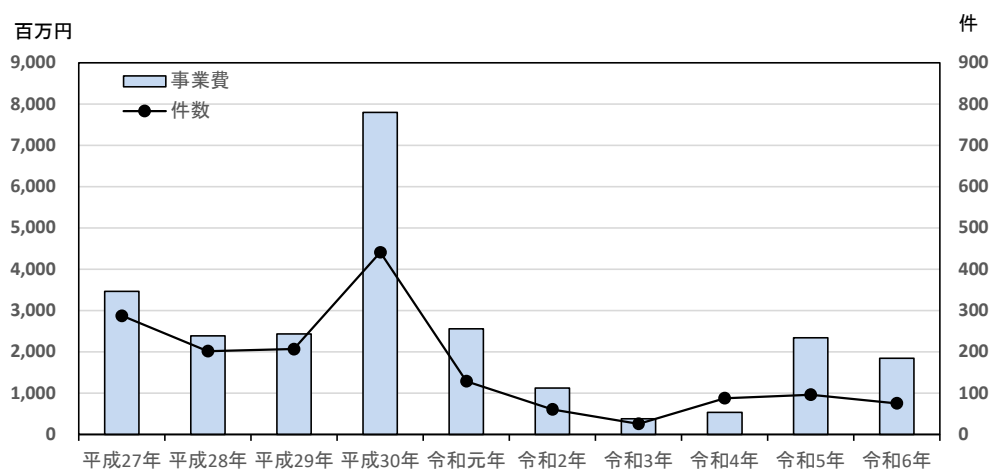
注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和6年6月17日～7月17日)の豪雨を集計しています。

(参考1) 徳島県の令和6年の状況

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

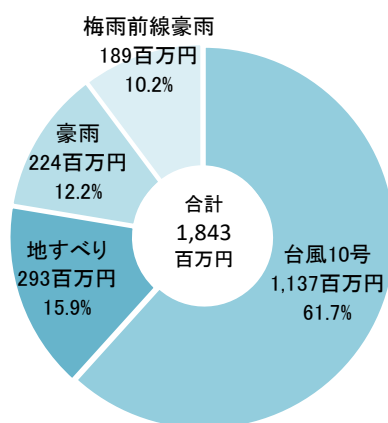
【事業費は前年と比較して21.3%減少し、過去10年間で4番目に少ない】



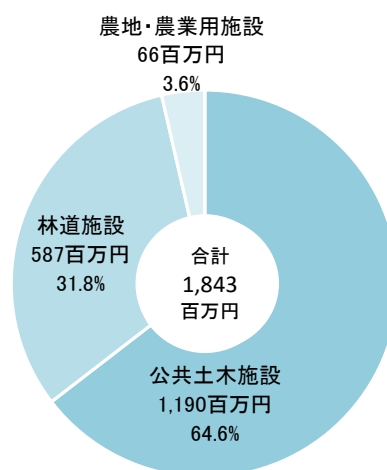
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件数 (件)	(2) 287	(4) 202	(3) 207	(1) 441	(5) 129	(9) 61	(10) 26	(7) 88	(6) 96	(8) 76
事業費 (百万円)	(2) 3,461	(5) 2,393	(4) 2,437	(1) 7,795	(3) 2,560	(8) 1,120	(10) 386	(9) 536	(6) 2,341	(7) 1,843

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2. 被災原因別の状況



3. 施設別の状況



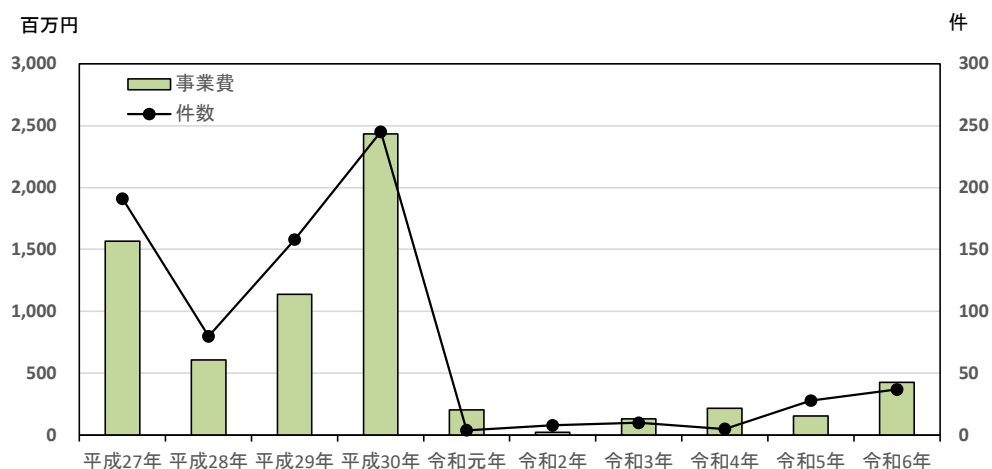
注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和6年6月17日～7月17日)の豪雨を集計しています。

(参考2) 香川県の令和6年の状況

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

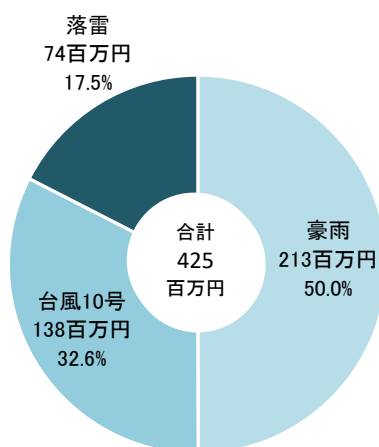
【事業費は前年と比較して173.1%増加し、過去10年間で5番目に多い】



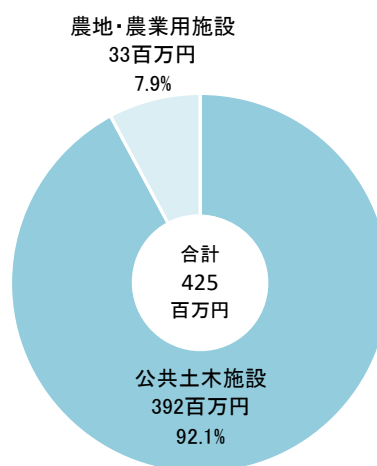
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件数 (件)	(2) 191	(4) 80	(3) 158	(1) 245	(10) 4	(8) 8	(7) 10	(9) 5	(6) 28	(5) 37
事業費 (百万円)	(2) 1,568	(4) 609	(3) 1,138	(1) 2,432	(7) 204	(10) 22	(9) 132	(6) 217	(8) 156	(5) 425

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2. 被災原因別の状況



3. 施設別の状況

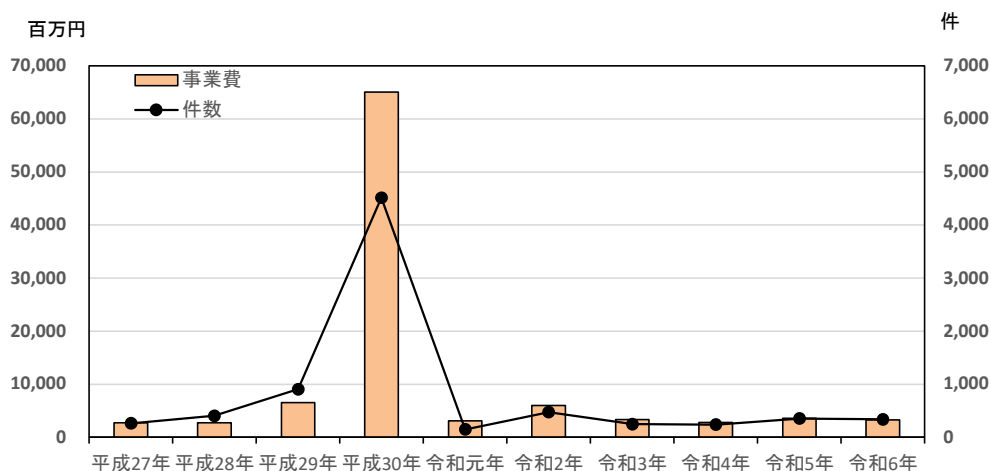


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考3) 愛媛県の令和6年の状況

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

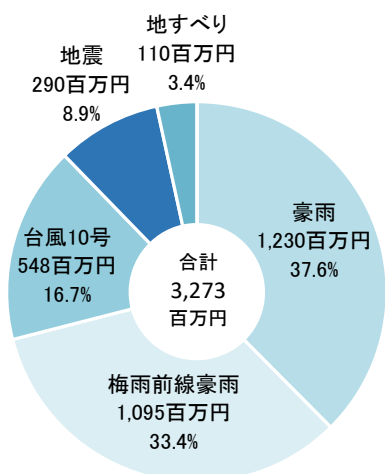
【事業費は前年と比較して7.7%減少し、過去10年間で5番目に少ない】



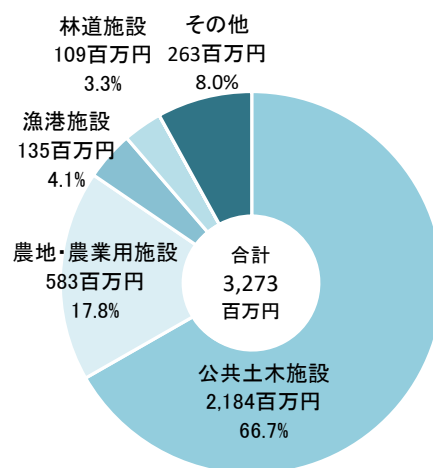
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件数 (件)	(7) 259	(4) 403	(2) 903	(1) 4,514	(10) 145	(3) 472	(8) 248	(9) 236	(5) 351	(6) 337
事業費 (百万円)	(9) 2,736	(10) 2,717	(2) 6,505	(1) 65,040	(7) 3,071	(3) 5,990	(5) 3,324	(8) 2,780	(4) 3,545	(6) 3,273

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2. 被災原因別の状況



3. 施設別の状況



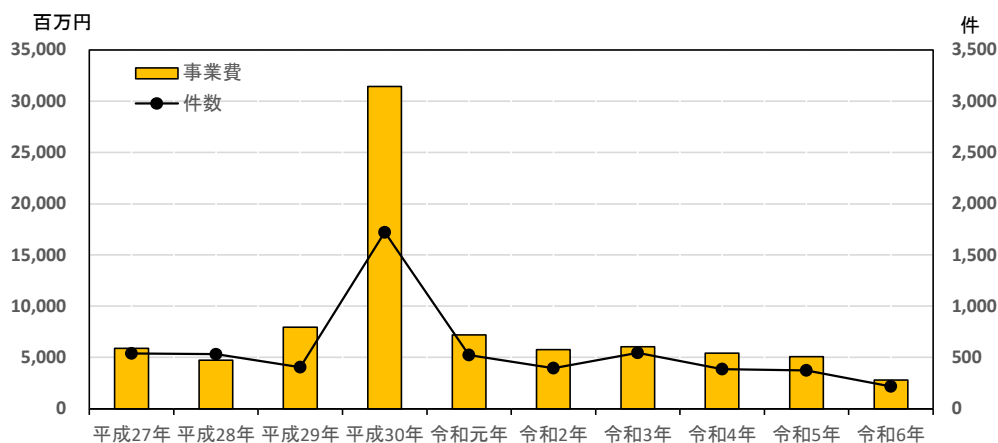
注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和6年6月17日～7月17日)の豪雨を集計しています。

(参考4) 高知県の令和6年の状況

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

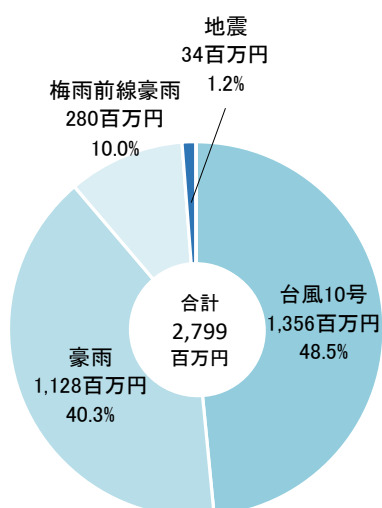
【事業費は前年と比較して44.9%減少し、過去10年間で最も少ない】



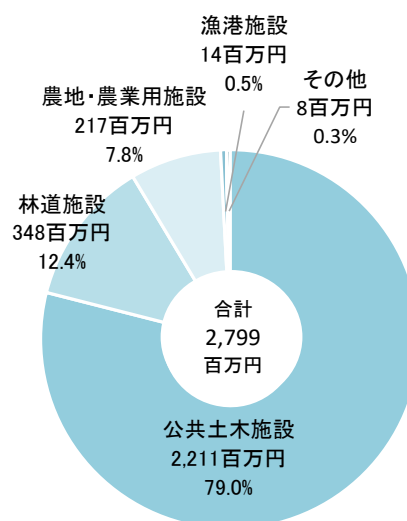
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件数 (件)	(3) 539	(4) 533	(6) 405	(1) 1,722	(5) 523	(7) 398	(2) 546	(8) 388	(9) 375	(10) 217
事業費 (百万円)	(5) 5,886	(9) 4,759	(2) 7,950	(1) 31,436	(3) 7,200	(6) 5,753	(4) 6,034	(7) 5,427	(8) 5,083	(10) 2,799

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2. 被災原因別の状況



3. 施設別の状況



注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和6年6月17日～7月17日)の豪雨を集計しています。

国の補助金等による災害復旧制度の概要

台風・大雨・地震等の異常な天然現象により、道路・河川・学校等の公共的施設や農業用施設等が被害を受けた場合、国の補助金等により被災箇所の復旧事業を行う法律上の制度があります。

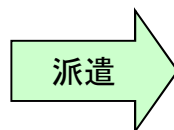
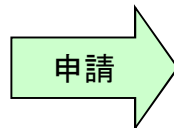
（地方公共団体等）
公共的施設が被害を受けた場合、管理者である地方公共団体等は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、所管する主務省に対して災害復旧事業費を申請します。

申請者



（主務省：国土交通省、農林水産省等）
主務省は、被災現地に災害査定官を派遣し、復旧事業費の査定を行います。

査定官



（財務局）
財務局は、財政を所管する財務省の立場から職員を立会させ、その場で現地に即応した適切な復旧方法と事業規模を決定し、予算措置を講じます。

立会官



災害復旧事業費の決定

（復旧前）



地方公共団体への復旧事業費補助

（復旧後）



（被災現地で査定）



財務局は、主務省とともに速やかに現地査定を行い、早期に適切な災害復旧が行われ、被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。